

# 雑がみ掘り起こしへ!

～紙リサイクルを取り巻く課題解決へ向けて～

## 第4回 地方自治体における紙リサイクルの課題①

(公財)古紙再生促進センター  
専務理事

川上正智



### 自治体を取り巻く状況

人口減少、少子高齢化が加速する一方で、団塊世代の大量退職、住民ニーズの多様化・高度化や行革推進に伴う職員数の削減から職員一人当たりの業務負担が増大し、各自治体の方々のご苦労はいかばかりかと思う。古紙はもとより、資源リサイクル基盤の維持にご尽力いただきたい。今後、特に地方においては住民が散在し、廃棄物の収集運搬効率が低

下する可能性がある。また生産年齢人口(≒労働力人口)の減少に伴い自治体の財政力が低下することは避けられず、新規雇用を抑制することによる人材確保問題、ごみ処理収集運搬車両や処理施設の補修更新、統合への影響など、ごみ行政を取り巻く状況は不透明さを増している。財政健全化の流れの中、地方公務員数は1994年をピークに減少傾向にある一方で、福祉や災害対応ニーズの高まりにより業務量は増加傾向にあり、現状レベルの行政サービスを提供する場合、2045年には必要な人数の2割程度、小規模自治体ではさらに深刻で、同3〜4割程度不足する可能性を指摘する向きもある。この状況で、地方自治体が共同・広域で行政サービスを提供する取り組みは、一定レベルで必要な行政サービスを守るために、業務の民間委託や地域運営組織の活用などを通じて、すでに事務委託や一部事務組合などによって多くの自治体で実施されているが、過疎地域を中心に業務委託先の民間企業や地域運営組織の担い手の不足が懸念されていると聞く。今後は各市町村がフルラインナップ行政サービスから、圏域単位あるいはそれを越えた都市・地方自

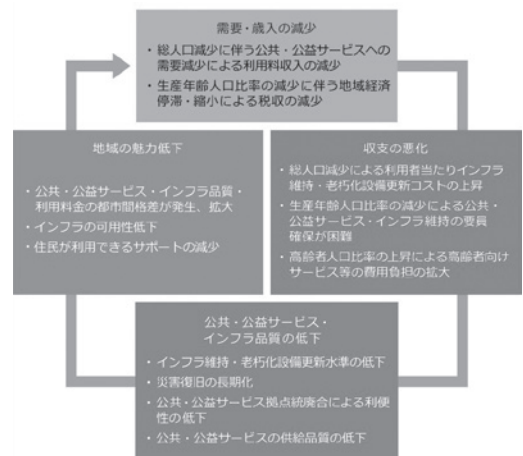
治体間で有機的に連携することで都市機能を維持する試みが続くであろう。その中で紙リサイクル業界が、いかに地域社会に貢献できるかを念頭に置く必要がある。

ごみ処理事業においても必要なりソースを自治体単独で調達できなくなり、民間や他自治体との広域連携も含め、多様化すると考えられる。一方で過度な入札競争の懸念や効率化の追求に伴い、

将来的に資源の一括収集を検討する可能性も否定できないが、古紙分別の大切さとの兼ね合いを含め、紙リサイクル業界と自治体との意思疎通が一層重要となってくる。

なお、米国では長年に亘り、多様なリサイクル資源を一括回収するシングルストリームにより、古紙品質が低下したが、中国の固形廃棄物輸入禁止により行き場を失った低品質古紙の問題が顕在化した後、現在では市民レベルでのリサイクルや分別に対する意識改善、啓発に注力している。このことを見ても、わが国に定着した習慣的な分別の意義は大

図1 地方都市に迫る負のスパイラル



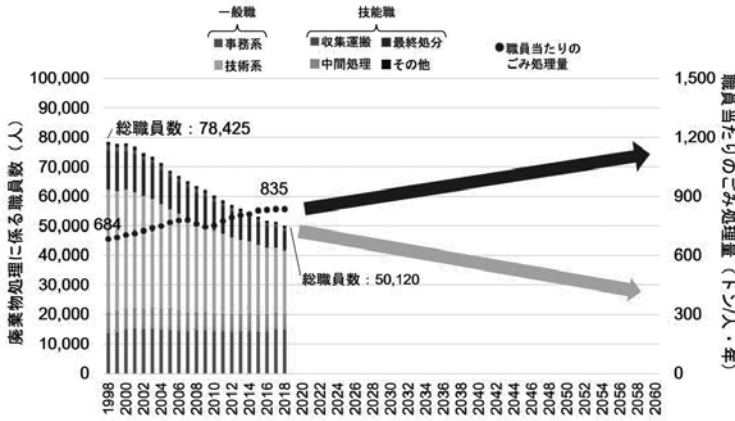
出所:PwC「2050年日本の都市の未来を再創造するスマートシティ」

きいと申し添えたい。

### 静脈産業を取り巻く状況

紙リサイクルを含む静脈産業は、資源循環の中核としてその役割が増す一方で、担い手不足、コスト増といった逆風に晒されている。環境省のデータによれば、自治体が管理する最終処分場の残余容量は10年間で14%減少し、このままでは2046年には満杯を迎えるとされる。これは単に廃棄物の問題にとどまらず、資源管理と社会インフラの持続性の根幹に関わる。

図2 廃棄物(ごみ)処理に係る職員数と職員一人当たりの処理量の推移



出所: 環境省「一般廃棄物処理における中長期ビジョン等策定検討業務」

こうした状況において、紙リサイクル業界と地方自治体の相互理解と協働は不可欠である。例えば紙資源の分別品質の低下は、リサイクル可能な紙を可燃ごみとして焼却せざるを得ない状況を生み出すことにつながり、最終処分場の維持や資源化率向上に逆行する。特に都市部では事業系ごみの占める割合が大きく、分

別の徹底は業界側だけでなく、自治体・事業者・住民の行動変容も鍵を握ると考える。

同時に、財政面の視点も無視できない。古紙回収・選別の人件費や燃料費は上昇し続けており、社会全体でのコスト負担が適切に行われなければ、静脈産業の立ち位置が揺らぐことにもなりかねない。

また、地方財源確保のためにも、あるいは可燃ごみ削減の意味でも、ごみ処理の有料化は今後の重要な論点となっている。ごみ有料化は単にコスト回収手段としてではなく、排出抑制・分別促進の行動経済学的インセンティブとしても機能する。加えて、地方自治体にとつては財政負担の軽減と持続的なごみ行政の遂行に資する手段でもある。

従つて、紙リサイクルの高度化・安定化を図るには、自治体と紙リサイクル業界とが、さまざまな制度設計・費用負担・分別啓発を協働で進める「共創モデル」づくりに向けた対話が期待される。単なる外注関係では

なく、資源循環に向けた政策的・社会的パートナーシップの構築こそが、人口減少社会における循環型経済の土台となると考える。少子高齢化が進み、「当たり前」だった生活サービスの現状維持は難しくなっていく。サービス水準と負担のバランスを、地域社会全体で改めて議論する時に来ているのではないだろうか。

### 地域社会における今後の紙リサイクル

自治体の可燃ごみ削減、脱炭素、焼却施設統合、財政逼迫による資源リサイクル行政への影響、ごみ有料化などさまざまな要因は、紙リサイクルにとつて逆風ばかりではない。家庭系、事業系を問わず、「可燃ごみからの雑がみ掘起しのチャンス」を見出すキッカケにもなりうる。

また、人口減少、少子高齢化社会が進む中、地域のランドデザインをいかに描くべきか、その重要なキーワードが「コミュニティ」、「まちづくり」とされる。地域から見た目的の設定とそれに合致した「まちづくり」の手段や方法の重要性が指摘されており、ごみ処理事業が脆弱になるといったピンチを、資源リサ

イクルを通じて、地域に新たな価値を創造するといったチャンスに変える機会ともいえ、その成功事例の共有化や横展開も必要となるだろう。公・共・私のベストミックスで社会課題を解決していく姿勢も求められる。紙リサイクルという日常的な行為をきっかけに、地域のさまざまな交流やコミュニケーション、さらに地域の経済循環や活性化にもつながり得るのではないか。「可燃ごみ削減・雑がみ掘り起こし」という思いを通じて、コミュニティ活性化や地域経済の発展に役割を果たしていくことも可能だと考えている。

次号では「地方自治体における紙リサイクルの課題②」についてまとめる。W

#### [注]

##### 1) シングルストリーム回収

紙類、金属、プラスチック、ガラス瓶等のリサイクル資源を、分別せず一括して同一容器にて回収する方式。住民の利便性向上や回収率向上を目的として、主に米国などで実施。回収された混合資源を後段階の資源選別施設にて機械的・光学的手法などで再分別する。選別施設への高度な投資が必要であり、何より、資源間の汚染リスクが高く、再資源化効率や品質が低下するリスクがあり、食品残渣や液体の混入は、古紙の製紙原料としての価値を損なう。